

事前評価調書

I 事業概要																																																															
事業名	治山事業（予防治山事業）																																																														
地区名	きたしたらくんしたらちようつ くあざしもこや 北設楽郡設楽町津具字下古屋																																																														
事業箇所	北設楽郡設楽町津具字下古屋地内																																																														
事業のあらまし	治山施設を整備することにより、荒廃溪流を保全し、山地災害を防止する。																																																														
事業目標	【達成（主要）目標】 谷止工1個を設置し、荒廃溪流の保全を図る。																																																														
事業費	事業費		内訳																																																												
	26百万円		■工事費 25百万円、		■補償費 1百万円																																																										
事業期間	採択予定年度	平成29年度	着工予定年度	平成30年度	完成予定年度	平成30年度																																																									
事業内容	谷止工1個																																																														
II 評価																																																															
①事業の必要性	1) 必要性	当該地域では、溪流の荒廃が進み、山地災害の発生の恐れが懸念されている。地元からの事業実施の要望も強いいため、治山事業の実施が必要である。 また、費用対効果分析結果（B/C）は4.51となり、基準値である1.0を超えており、効果が期待できる。																																																													
	判定	A	A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。 【理由】 山地災害の未然防止を図る上で、当該地域における事業実施が必要であるため。																																																												
②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th>H36</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>谷止工</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（百万円）</td> <td colspan="2">26</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	工種 区分	調査・設計	←→								用地補償		←→							工事		←→							谷止工		←→							事業費（百万円）		26							
			H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36																																																					
	工種 区分	調査・設計	←→																																																												
		用地補償		←→																																																											
工事			←→																																																												
谷止工			←→																																																												
事業費（百万円）		26																																																													
2) 地元の合意形成	地元説明会を経て合意済み。																																																														
判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。 【理由】 事業計画に無理がなく、地元の合意もあるため、事業の実効性が期待できる。																																																													

Ⅲ 対応方針

妥当

事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。
事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。

Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象（事業完了後5年目） 対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

【主な評価内容】